

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月25日

【中間会計期間】 第64期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社 水戸カンツリー倶楽部

【英訳名】 Mito Country Club Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 取締役社長 川 村 隆

【本店の所在の場所】 茨城県東茨城郡大洗町磯浜町8231の1

【電話番号】 029(266)1234

【事務連絡者氏名】 総務部長兼経理課長 鈴木 節 生

【最寄りの連絡場所】 茨城県東茨城郡大洗町磯浜町8231の1

【電話番号】 029(266)1234

【事務連絡者氏名】 総務部長兼経理課長 鈴木 節 生

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間		自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高	百万円	426	377	369	704	667
経常利益	百万円	84	35	48	21	3
中間(当期)純利益	百万円	84	83	48	20	50
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	-	-	-	-	-
資本金	百万円	92	92	92	92	92
発行済株式総数	株	1,845	1,845	1,845	1,845	1,845
純資産額	百万円	561	581	596	498	548
総資産額	百万円	1,160	1,177	1,163	1,088	1,121
1株当たり純資産額	円	304,219	314,637	323,216	269,882	297,115
1株当たり中間(当期)純利益	円	45,437	44,755	26,096	11,101	27,238
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	-	-	-	-	-
1株当たり中間配当額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	48.4	49.4	51.2	45.8	48.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	111	107	69	62	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	11	35	10	16	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	441	459	471	387	412
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕	名 〔名〕	51 〔18〕	55 〔13〕	63 〔9〕	58 〔14〕	66 〔13〕

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益は、子会社等がありませんので該当事項はありません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債、転換社債等を発行していないので金額は記載しておりません。
- 4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在の従業員は、63名であります。

なお、外に臨時職員5名、臨時キャディ4名が在籍しております。

(2) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

上半期における天候は、春先は低温、夏は記録的な猛暑（8月5日最高気温38.7℃）、後に一転して長雨が続くなど天候不順の影響により病虫害が多く発生したことから、薬剤、肥料の散布が増加しました。フェアウェイはパーチドレンによる更新作業の結果、通気性、透水性の改善をはかることができましたが、グリーンについては、井戸水散水、グリーンキープファンの増設によりまずまずの状態を保っていましたが、8月23日強い南風により乾燥害が発生するなど今後に課題を残しました。

業績についてみますと、レジャーの多様化による若者のゴルフ離れによるゴルフ人口の減少、プレー料金の低廉化が進むなどの厳しい営業環境が続いたことから、前中間期に比べ913名（4.9%）減少の17,563名になりました。

営業収支の面では、来場者の減少はあったものの名義登録変更件数の増加により、前中間期比10,826千円（2.6%）増加、平成27年度中間期の総収益は429,927千円となりました。

一方費用の面では、物件費とその他の費用が増加したものの、来場者数の減少によるキャディ人件費や食料品費などの減少により、前中間期に比べ2,454千円（0.6%）減少の総額381,468千円となりました。

その結果、営業損益は12,086千円の損失計上、前中間期比4,710千円の損失増加、営業外収益は名義登録件数の増加により60,545千円となり、経常損益は48,459千円の利益計上、前中間期比13,280千円（37.8%）の増益となりました。

当中間会計期間の税引前中間純損益は特別損益の計上ががないため同額であります。

また、中間純損益は法人税等312千円を差し引き48,147千円（前中間期比41.7%減...前中間期は受取補償金47,708千円を計上）の利益計上となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前中間純利益48,459千円になり、営業活動によるキャッシュ・フローは68,877千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは10,054千円の支出となり、当中間会計期間では前事業年度より58,823千円増加し当中間会計期間末には470,726千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動の結果、増加した資金は68,877千円と前期に比べ38,217千円の減少となりました。減少の要因は、前年に計上された受取補償金47,708千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、グリーンキープファンなどの新設に10,054千円投資し、前中間期に比べ25,012千円（71.3%）の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の収支はありません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 来場者及びロッジ利用者数

来場者数

		収容能力	メンバー	ビジター	計	一日平均	稼働率
前年上半期	人	22,820	8,913	9,563	18,476	113	81.0
当年上半期	人	22,820	8,241	9,322	17,563	108	77.0
前年上半期対比	%	-	92.5	97.5	95.1	-	-
前年上半期 メンバー、ビジター対比	%	-	48.2	51.8	100.0	-	-
当年上半期 メンバー、ビジター対比	%	-	46.9	53.1	100.0	-	-

ロッジ利用者数

		収容能力	メンバー	ビジター	計	一日平均	稼働率
前年上半期	人	5,379	311	1,009	1,320	8	24.5
当年上半期	人	5,379	305	948	1,253	8	23.3
前年上半期対比	%	-	98.1	94.0	94.9	-	-
前年上半期 メンバー、ビジター対比	%	-	23.6	76.4	100.0	-	-
当年上半期 メンバー、ビジター対比	%	-	24.3	75.7	100.0	-	-

(2) 収入実績

科目		前年上半期		当年上半期		前年上半期 対比(%)
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
1. ゴルフ収入		210,588	50.2	210,642	49.0	100.0
内訳	年会費	71,675	17.1	73,125	17.0	102.0
	ロッカーフィ	5,870	1.4	5,738	1.3	97.8
	メンバーフィ	12,384	3.0	11,361	2.7	91.7
	ビジターフィ	117,905	28.1	117,798	27.4	99.9
	競技参加料	2,754	0.6	2,620	0.6	95.1
2. 食堂収入		52,609	12.6	52,195	12.1	99.2
3. その他の収入		113,348	27.0	106,545	24.8	94.0
内訳	キャディフィ	59,296	14.1	56,865	13.2	95.9
	売店収入	4,924	1.2	4,465	1.1	90.7
	ロッジ収入	4,424	1.0	4,189	1.0	94.7
	厚生費収入	9,216	2.2	8,763	2.0	95.1
	施設費	29,491	7.0	28,040	6.5	95.1
	雑売上	5,779	1.4	3,489	0.8	60.4
	販売手数料	218	0.1	734	0.2	336.7
4. 営業外収入		42,555	10.2	60,545	14.1	142.3
内訳	名義変更料	42,500	10.2	60,500	14.1	142.4
	受取利息	55	0.0	45	0.0	81.8
合計		419,100	100.0	429,927	100.0	102.6

(注) 1 その他の収入販売手数料の大幅な増加原因は、委託仕入の誤りによるものであります。
2 上記金額には消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当会社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに契約した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績について

来場者の減少と昨年計上した受取補償金により、中間純利益は48,147千円（前年同期比34,427千円減益）の利益となりました。

(2) 財政状態について

当中間会計期間の税引前中間純利益が、前事業年度に比べ2,419千円減少したが、手許流動性（流動資産 - 流動負債）は、56,067千円増加、純資産合計についても48,147千円増加しました。

(3) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2事業の状況1「業績等の概要」に記載のとおりであります。

(4) 今後の方針

ゴルフ場業界を見渡しても、レジャーの多様化によるゴルフ人口の減少を起因としたプレー料金の低価格化などゴルフ場間の競争は激しく、厳しい営業環境が続くものと予想されております。この厳しい環境を乗り切るためにも、休場日の貸切営業など集客対策に積極的に取り組み、また、経費支出の節減をはかり健全経営の強化に努めて参ります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	摘要
普通株式	2,000	
計	2,000	

【発行済株式】

種類	発行数(株)		上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
	当該中間期末現在 (平成27年9月30日現在)	提出日現在 (平成27年12月25日現在)		
普通株式	1,845	1,845	非上場	単元株制度は 採用していない
計	1,845	1,845		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(千円)		資本準備金(千円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成27年9月30日		1,845		92,250		30,000

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	43	2.33
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	36	1.95
日立セメント株式会社	茨城県日立市平和町2-1-1	14	0.76
JX日鉱日石金属株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	14	0.76
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町4-6	12	0.65
日立工機株式会社	東京都港区港南2-15-1	10	0.54
株式会社日立アーバンインベストメント	東京都千代田区内神田1-1-4	9	0.49
日立ライフ株式会社	茨城県日立市幸町1-20-2	9	0.49
株式会社日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋1-24-14	8	0.43
東鉱商事株式会社	茨城県日立市幸町1 3 8	7	0.38
計		162	8.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,845	1,845	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,845		
総株主の議決権		1,845	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

非上場のため該当事項はありません。

3 【役員の場合況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士大谷茂夫氏及び公認会計士國井貴宏氏の間接監査を受けております。

なお、当社の監査人中1名について次のとおり交代しております。

第63期事業年度の財務諸表	公認会計士 大川 清氏
第64期中間会計期間の中間財務諸表	公認会計士 國井 貴宏氏

3 中間連結財務諸表について

当社には、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更に対応するため、公認会計士大谷茂夫事務所の指導を受け、また、専門誌などを購読し、財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,903	470,726
売掛金(純額)	32,109	27,020
たな卸資産	3,417	3,089
その他	-	530
流動資産合計	447,429	501,365
固定資産		
有形固定資産	1 667,909	1 657,816
無形固定資産	299	290
投資その他の資産	5,194	3,896
固定資産合計	673,402	662,002
資産合計	1,120,831	1,163,367
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,444	13,738
未払金	5,640	11,730
未払費用	8,493	8,222
リース債務	3,079	1,540
未払消費税等	2 19,195	2 13,850
未払法人税等	623	312
賞与引当金	12,000	10,968
税金預り金	4,050	3,040
その他	14,435	11,428
流動負債合計	76,959	74,828
固定負債		
リース債務	8,148	8,148
退職給付引当金	49,667	48,337
入会金	435,870	433,720
専用ロッカー預り金	2,000	2,000
固定負債合計	495,685	492,205
負債合計	572,644	567,033

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,250	92,250
資本剰余金		
資本準備金	30,000	30,000
資本剰余金合計	30,000	30,000
利益剰余金		
利益準備金	15,250	15,250
その他利益剰余金		
別途積立金	510,000	510,000
繰越利益剰余金	99,313	51,166
利益剰余金合計	425,937	474,084
株主資本合計	548,187	596,334
純資産合計	548,187	596,334
負債純資産合計	1,120,831	1,163,367

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
営業収益	376,546	369,382
営業費用	311,697	312,051
営業総利益	64,849	57,331
一般管理費	72,225	69,417
営業損失()	7,376	12,086
営業外収益	1 42,555	1 60,545
経常利益	35,179	48,459
特別利益	2 47,708	-
税引前中間純利益	82,886	48,459
法人税、住民税及び事業税	312	312
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	312	312
中間純利益	82,574	48,147

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	92,250	30,000	15,250	510,000	149,568	375,682	497,932	497,932
当中間期変動額								
中間純利益					82,574	82,574	82,574	82,574
当中間期変動額合計	-	-	-	-	82,574	82,574	82,574	82,574
当中間期末残高	92,250	30,000	15,250	510,000	66,994	458,256	580,506	580,506

当中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	92,250	30,000	15,250	510,000	99,313	425,937	548,187	548,187
当中間期変動額								
中間純利益					48,147	48,147	48,147	48,147
当中間期変動額合計	-	-	-	-	48,147	48,147	48,147	48,147
当中間期末残高	92,250	30,000	15,250	510,000	51,166	474,084	596,334	596,334

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	82,886	48,459
減価償却費	20,806	20,147
無形固定資産償却費	1,349	1,307
賞与引当金の増減額(は減少)	884	1,032
退職給付引当金の増減額(は減少)	74	1,330
受取利息及び受取配当金	55	45
その他の営業外損益(は益)	42,500	60,500
未払金の増減額(は減少)	2,356	6,090
未払費用の増減額(は減少)	1,759	271
未払消費税等の増減額(は減少)	4,072	5,345
売上債権の増減額(は増加)	3,605	5,089
たな卸資産の増減額(は増加)	208	328
仕入債務の増減額(は減少)	253	4,294
その他の流動資産の増減額(は増加)	339	530
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,678	5,556
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,608	2,150
小計	65,162	8,955
その他の営業外収益の受取額	42,500	60,500
利息及び配当金の受取額	55	45
法人税等の支払額	623	623
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,094	68,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35,066	10,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,066	10,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72,028	58,823
現金及び現金同等物の期首残高	387,450	411,903
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 459,478	1 470,726

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産
最終仕入原価法(貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
 - (2) たな卸資産以外の資産
該当事項はありません。

- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15～40年
機械装置 5～15年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、主な償却年数は5年であります。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 長期前払費用
均等償却によっております。
なお、償却期間は10年であります。

- 3 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員の賞与の支払いに備えて賞与支払見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

- 4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
該当事項はありません。

- 5 ヘッジ会計の方法
該当事項はありません。

- 6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
現金及び現金同等物の範囲
現金及び現金同等物の範囲は、現金、普通預金、当座預金、通知預金、振替預金並びに預入れ期間が1年以内の定期預金であります。

- 7 その他の中間財務諸表作成の基本となる重要な事項
消費税等の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 (前事業年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、1,849,799千円であります。

(当中間会計期間)

有形固定資産の減価償却累計額は、1,891,604千円であります。

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
名義変更料	42,500千円	60,500千円
受取利息	55千円	45千円

2 特別利益の主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
受取補償金	47,708千円	-千円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	20,806千円	20,147千円
無形固定資産	1,349千円	1,307千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,845			1,845

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,845			1,845

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
現金及び預金勘定	459,478千円	470,726千円
現金及び現金同等物	459,478千円	470,726千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前事業年度(平成27年 3月31日)

	その他
取得価額相当額	14,680千円
減価償却累計額相当額	3,453千円
期末残高相当額	11,227千円

当中間会計期間(平成27年 9月30日)

	その他
取得価額相当額	15,396千円
減価償却累計額相当額	5,709千円
中間期末残高相当額	9,687千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料

中間期末(期末)残高相当額

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
1年以内	3,079千円	3,079千円
1年超	8,148千円	6,608千円
合計	11,227千円	9,687千円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末残
高に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
支払リース料	1,913千円	1,540千円
減価償却費相当額	1,913千円	1,540千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
 - 車両運搬具
 - 工具、器具及び備品
- ・無形固定資産
 - ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	411,903	411,903	-
(2) 売掛金	32,109	32,109	-
資産計	444,012	444,012	-
(1) 買掛金	9,444	9,444	-
(2) 未払金	5,640	5,640	-
(3) 未払費用	8,493	8,493	-
(4) リース債務(流動負債)	3,079	3,079	-
(5) 未払消費税等	19,195	19,195	-
(6) 未払法人税等	623	623	-
(7) 税金預り金	4,050	4,050	-
(8) リース債務(固定負債)	8,148	8,148	-
負債計	58,672	58,672	-

当中間会計期間(平成27年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	470,726	470,726	-
(2) 売掛金	27,020	27,020	-
資産計	497,746	497,746	-
(1) 買掛金	13,738	13,738	-
(2) 未払金	11,730	11,730	-
(3) 未払費用	8,222	8,222	-
(4) リース債務(流動負債)	1,540	1,540	-
(5) 未払消費税等	13,850	13,850	-
(6) 未払法人税等	312	312	-
(7) 税金預り金	3,040	3,040	-
(8) リース債務(固定負債)	8,148	8,148	-
負債計	60,580	60,580	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払費用 (5) 未払消費税等 (6) 未払法人税等 (7) 税金預り金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(流動負債) (8) リース債務(固定負債)

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合を想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引をしていないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社はゴルフ場運営事業の単一セグメントであり、ゴルフプレーを行う顧客から、入場料、キャディフィ、施設使用料、食堂売店等により収入を得ております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

当社は在外拠点がないため、記載はありません。

(2)有形固定資産

当社は本邦以外に有形固定資産を保有していないため、記載はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社はゴルフ場運営事業の単一セグメントであり、ゴルフプレーを行う顧客から、入場料、キャディフィ、施設使用料、食堂売店等により収入を得ております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

当社は在外拠点がないため、記載はありません。

(2)有形固定資産

当社は本邦以外に有形固定資産を保有していないため、記載はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありませ

ん。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	297,115円	323,216円

項目	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	44,755円	26,096円
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	82,574	48,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	82,574	48,147
普通株式の期中平均株数(株)	1,845	1,845

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債、転換社債等を発行していないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出の日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第63期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月22日

株式会社水戸カンツリー倶楽部
取締役会御中

公認会計士大谷茂夫事務所

公認会計士 大 谷 茂 夫

國井公認会計士事務所

公認会計士 國 井 貴 宏

私達は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社水戸カンツリー倶楽部の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私達の責任は、私達を実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私達は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私達に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私達の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私達は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私達は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私達は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社水戸カンツリー倶楽部の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私達との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。